

平成 28 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■共同研究 10	公益目的事業 19
主査名	森本章倫 ・ 早稲田大学理工学術院社会環境工学科 教授	
研究テーマ	集約型都市構造における縮退エリアに関する研究	
研究の目的： 集約型都市の構築に向けて集約エリアの議論が盛んになる一方で、縮退エリアのあり方についてはほとんど議論されておらず、立地適正化計画の策定段階においていまだに不明瞭な点が多い。そこで、本研究では集約都市構造の縮退エリアでの今後の土地利用政策や交通政策のあり方について、実態把握と今後の方向性について基礎的な知見をまとめることを目的とする。		
研究の経過（4月～9月）： これまでの研究会において以下の点を議論した。 （1）各自治体の立地適正化計画における縮退エリアの位置づけ 市街化調整区域の位置づけや郊外部の交通や拠点機能の記載はあるものの、縮退エリアについての具体的な撤退手法や残存土地の整備方針等はほとんど明記されていないことがわかった。 （2）大規模小売店舗の立地・撤退状況の把握 商業施設の中で特に大規模小売店舗に着目し、その立地と撤退パターンについて現状を把握するため、栃木県のデータを入手して、1985年から2015年までの経年分析を行った。その結果、出店に関する情報はあるものの、退店に関する情報は不透明で、統計資料によって異なることが分かった。		
下期へ向けて（課題等）： 下期に向けて、縮退エリアの交通政策についての実態を把握して、問題点を整理する。 （3）交通政策：多様なモビリティの確保 縮退エリアの人口密度は経年的に減少するため、多量輸送を基本とする公共交通の存続が困難となる。縮退エリアにおいて自動車以外の交通手段を確保するための方法や、集約エリアとの連携について検討する。また、将来の自動運転の適応可能性についても討議する。		
研究メンバー（敬称略）： 森本章倫（主査・早稲田大学）高橋洋二（日本交通計画協会）苦瀬博仁（流通経済大学）森田哲夫（前橋工科大学）木梨真知子（佐賀大学）長田哲平（宇都宮大学）黒澤武邦（早稲田大学）市川嘉一（日本経済新聞社）毛利雄一（計量計画研究所）中井秀信（東京電力パワーグリッド）澤野宏（国土交通省）小谷幹夫（秦野市）菊地秀夫（秦野市）古明地哲夫（三菱総研）遠藤俊太郎（運輸調査局）大門創（計量計画研究所）浅野周平（早稲田大学）織田峻央（早稲田大学）		